

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社サンマルクホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3395 本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.saint-marc-hd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山直之
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 江口嘉行 TEL (086) 246-0309
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,524	—	2,867	—	2,863	—
17年12月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	24,098		5,031		5,009	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,508	—	133	54	133	12
17年12月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	2,728		238	05	237	30

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年12月中間期 -百万円 18年3月期 0百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 11,296,548株 17年12月中間期 一株 18年3月期 11,297,442株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④17年12月中間期以前は、連結財務諸表を作成していないため、当該項目は記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	22,129	18,540	83.8	1,641	31
17年12月中間期	—	—	—	—	—
18年3月期	20,947	17,391	83.0	1,535	96

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 11,296,143株 17年12月中間期 一株 18年3月期 11,297,162株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,840	△1,370	△301	6,416
17年12月中間期	—	—	—	—
18年3月期	3,910	△2,696	△292	6,246

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,945	6,008	3,235

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 286円41銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社連結子会社5社、非連結子会社で持分法適用会社1社で構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
㈱サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
㈱サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
㈱サンマルクカフェ（旧㈱サンマルク） ※1	「サンマルクカフェ」等の運営
㈱函館市場 ※1	「すし処函館市場」の運営
㈱バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
㈱鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、IR機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社/いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

2. 利益配分に関する方針

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいります。また、当社または当社子会社の取締役または従業員に当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、旧株式会社サンマルクと平成18年1月1日付、株式交換を行い、同日、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。投資家層の拡大、株式の流通性の向上につきましては当社の資本政策上の重要課題として位置づけております。当該株式交換時の総株主数7,914名に対し、当中間期末現在では、7,734名となっておりますが、今後の当社株価値の安定した水準を見極めつつ、株主管理コスト及び株券不発行制度導入の時期など総合的に勘案し、株式の分割等を検討していく予定であります。

4. 長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費が底堅く推移するなど国内民間需要を中心としたゆるやかな景気回復基調のトレンドにて推移いたしました。

外食業界におきましては、大手チェーンのメニュー政策等により一部に客単価の上昇がみられたものの、全般的には顕著な売上回復トレンドには勢いを欠き、景気回復に伴う人件費、家賃等の上昇や原材料コストの圧迫などにより、引き続き厳しい経営環境でありました。

このような中、当社グループは、今年3月に主力業態別の会社分割等による企業グループの再編を行い、持株会社制を採用し、今後の多業態による外食経営を見据えたグループ運営の新たなスタートを切りました。当社グループの当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店238店舗、フランチャイズ店163店舗、合計406店舗体制となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高135億24百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益28億63百万円（同22.3%増）、中間純利益15億8百万円（同23.3%増）となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

サンマルク事業部門におきましては、洋食のベーカリーレストラン・サンマルクにつき、収益性をさらに改善したモデルの実験検証に着手いたしました。出店につきましては、当中間連結会計期間中にベーカリーレストラン・サンマルクをフランチャイズ店1店舗を出店し、これにより直営店12店舗、フランチャイズ店110店舗、計122店舗となりました。

た。和食と甘味処・mimoz aにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

この結果、サンマルク事業部門売上高は23億92百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は9億52百万円（同7.6%減）となりました。

カフェ事業部門におきましては、コーヒーショップのサンマルクカフェにつき、直営による大型ショッピングセンター（SC）への出店に注力しつつ、チェーンの質の維持向上のための多店舗管理の体制を模索してまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中にサンマルクカフェにつき直営店17店舗を出店し、これにより直営店149店舗、フランチャイズ店12店舗、計161店舗となりました。また、パン工房・サンマルクにつきましては、フランチャイズ店2店舗、うどん店のあっぱれ讃岐につきましては、直営店3店舗となりました。

この結果、カフェ事業部門売上高は63億78百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は12億19百万円（同28.2%増）となりました。

函館市場事業部門におきましては、高級回転ずしのすし処函館市場につき関西地区へのフランチャイズによる出店政策を踏襲するとともに、人材の育成に注力するなど内部充実に努めてまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中にすし処函館市場をフランチャイズ店3店舗を出店し、これにより直営店15店舗、フランチャイズ店41店舗、計56店舗となりました。

この結果、函館市場事業部門売上高は17億34百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は5億99百万円（同0.8%減）となりました。

バケット事業部門におきましては、単品料理主体のベーカリーレストラン・バケットにつき、大型SCへの出店を図るとともに売上坪効率を追求したパッケージの構築に努めてまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中にベーカリーレストラン・バケットを直営店4店舗を出店し、これにより直営店30店舗、フランチャイズ店2店舗、計32店舗となりました。また、サンマルクチャイナを単品に絞った広東炒飯店に業態転換し、直営店1店舗となりました。

この結果、バケット事業部門売上高は15億34百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は2億35百万円（同30.0%増）となりました。

鎌倉パスタ事業部門につきましては、異なるタイプの立地にて出店を重ね、今後の事業展開の可能性を広げるとともに、本格展開への足がかりを強めてまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中に直営店8店舗を出店し、これにより、直営店24店舗となりました。

この結果、鎌倉パスタ事業部門売上高は13億39百万円（前年同期比151.5%増）、営業利益は2億40百万円（同217.9%増）となりました。

事業統括管理部門につきましては、当社グループの持株会社としての統括管理機能を果たすとともに、新たな事業化に向けての実験業態としてハンバーグ専門店であるグリル蔵敷を投入し、顧客ニーズの把握、オペレーションの検証に着手いたしました。出店につきましては、当中間連結会計期間中にグリル蔵敷につき直営店1店舗を出店いたしました。また、喫茶店の表参道茶寮は直営1店舗となり、カレー店のシェフズカレーは直営店2店舗となりました。

この結果、事業統括運営部門売上高は1億45百万円（前年同期比98.2%増）、営業損失は3億79百万円（前年同期営業損失4億80百万円）となりました。

（注）前年同期（平成17年9月中間期）の数値は、旧株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっており、事業部門は当連結中間会計期間をベースに遡及算出しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益26億72百万円の確保により、事業拡充のための有形固定資産取得等に伴う支出にもかかわらず、前連結会計年度に比べ1億69百万円増加（2.7%増）し、64億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は18億40百万円となりました。

この主なものは、税金等調整前中間純利益26億72百万円を獲得したためであり、この減少の主なものは、法人税等の支払いが12億61百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は13億70百万円となりました。

この主なものは、有形固定資産の取得による支出9億29百万円、敷金・保証金を含むその他投資取得による支出5億45百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3億1百万円となりました。

この主なものは、配当金の支払2億93百万円、自己株式の取得8百万円の資金支出を行ったこと等によるものであります。

3. 事業等のリスク

(1) 事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」及びスバゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」の計5本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成18年9月30日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	122
	ベーカリーレストラン・バケット	32
	サンマルクカフェ	161
	すし処函館市場	56
	生麺工房鎌倉パスタ	24
実験業態	あっぱれ讃岐 シェフズカレー 表参道茶寮 グリル蔵敷 広東炒飯店	8

②特定の取引先への依存度について

株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当中間連結会計期間における同社との取引は、当社連結仕入高に対し24.0%（809百万円）となっております。

株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建築協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成18年9月30日現在、敷金・保証金総額4,613百万円（264件）、建築協力金総額430百万円（20件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。現在までは該当事例は発生しておりませんが、今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続きゆるやかな景気回復局面の維持が期待されるものの、米国経済の減速懸念に伴う輸出の伸び悩みや原油高の影響が拭い切れず、労働需給の逼迫による人件費の増加などが足かせとなり、景気回復基調の鈍化が予想されます。

このような中において当社グループとしては、今期より本格始動した持株会社体制を安定的に軌道に乗せるべく、最適なグループ内の分権と集権の模索を続け、中長期的に磐石の多業態の外食運営体制を構築していく予定であります。また、今後の多店舗化に備えた人材の採用、育成に注力するとともに、引き続き新たな展開態を生むための継続的な実験を進めていく所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高289億45百万円（前期比20.1%増）、経常利益60億8百万円（同20.0%増）、当期純利益32億35百万円（同18.6%増）を見込んでおります。

なお、事業部門別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

サンマルク事業部門におきましては、売上高47億87百万円（前期比4.3%減）、営業利益19億14百万円（同8.8%減）を見込んでおります。

サンマルクカフェ事業部門におきましては、売上高136億71百万円（前期比21.8%増）、営業利益25億86百万円（同24.0%増）を見込んでおります。

函館市場事業部門におきましては、売上高34億36百万円（前期比2.5%減）、営業利益11億23百万円（同3.5%減）を見込んでおります。

バケット事業部門におきましては、売上高32億93百万円（前期比20.7%増）、営業利益4億25百万円（同4.0%増）を見込んでおります。

鎌倉パスタ事業部門におきましては、売上高32億98百万円（前期比126.7%増）、営業利益6億68百万円（同153.7%増）を見込んでおります。

事業統括管理部門におきましては、売上高4億58百万円（前期比181.9%増）、営業損失6億90百万円（前期営業損失9億89百万円）を見込んでおります。

（注）前期（平成18年3月期）の数値は、事業部門を当連結会計年度をベースに遡及算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

(連結財務諸表の作成方法について)

当社の前連結会計年度の連結財務諸表は、株式会社サンマルクカフェ（旧社名株式会社サンマルク）が、株式会社サンマルクホールディングスを逆取得したものととして、株式会社サンマルクカフェの連結財務諸表（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）に当社の株式交換後から前期末まで（平成18年1月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表を連結したものであります。また、平成17年12月中間期以前は、連結財務諸表を作成していないため、当社の前中間連結財務諸表は記載しておりません。

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,416,483		6,246,665		
2. 売掛金		1,101,041		1,105,265		
3. たな卸資産		113,478		96,697		
4. 繰延税金資産		168,848		148,390		
5. その他		236,319		216,195		
貸倒引当金		△18,797		△18,841		
流動資産合計		8,017,373	36.2	7,794,373	37.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※3					
(1) 建物及び構築物		6,106,105		5,534,448		
(2) 機械装置及び運搬具		3,512		4,266		
(3) 工具・器具及び備品		120,235		144,286		
(4) 土地		2,123,688		2,128,510		
(5) 建設仮勘定		2,552	8,356,094	4,836	7,816,349	37.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		55,736		54,884		
(2) その他		41,961	97,697	36,400	91,285	0.4
3. 投資その他の資産	※4					
(1) 投資有価証券		338,976		370,215		
(2) 繰延税金資産		37,703		33,760		
(3) 敷金・保証金		4,619,687		4,296,310		
(4) その他		662,222	5,658,589	545,505	5,245,793	25.1
固定資産合計		14,112,381	63.8	13,153,428	62.8	
資産合計		22,129,755	100.0	20,947,802	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		846,097		840,240	
2. 未払金		1,168,217		1,061,970	
3. 未払法人税等		1,125,323		1,201,354	
4. 賞与引当金		67,442		23,836	
5. 役員賞与引当金	※5	11,250		—	
6. その他		214,954		260,259	
流動負債合計		3,433,285	15.5	3,387,661	16.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		20,296		29,466	
2. 退職給付引当金		34,352		36,429	
3. その他		101,300		103,200	
固定負債合計		155,948	0.7	169,095	0.8
負債合計		3,589,233	16.2	3,556,757	17.0
(資本の部)					
I 資本金	※1	—	—	1,731,177	8.3
II 資本剰余金		—	—	3,038,799	14.5
III 利益剰余金		—	—	12,873,767	61.4
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	71,569	0.3
V 自己株式	※2	—	—	△324,270	△1.5
資本合計		—	—	17,391,044	83.0
負債・資本合計		—	—	20,947,802	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,731,177	7.8	—	—
2. 資本剰余金		3,038,889	13.7	—	—
3. 利益剰余金		14,049,598	63.5	—	—
4. 自己株式		△332,053	△1.5	—	—
株主資本合計		18,487,612	83.5	—	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		52,908	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		52,908	0.3	—	—
純資産合計		18,540,521	83.8	—	—
負債純資産合計		22,129,755	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,524,786	100.0		24,098,552	100.0
II 売上原価			3,361,143	24.9		6,403,725	26.6
売上総利益			10,163,643	75.1		17,694,826	73.4
III 販売費及び一般管理費	※1		7,296,404	53.9		12,662,983	52.5
営業利益			2,867,238	21.2		5,031,842	20.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,741			9,983		
2. 受取配当金		2,215			3,150		
3. 受取賃貸料		41,355			79,615		
4. 為替差益		777			24,368		
5. その他		8,402	57,492	0.4	21,054	138,172	0.6
V 営業外費用							
1. 支払賃借料		51,996			125,632		
2. 新株発行費		—			15,390		
3. その他		8,991	60,987	0.4	19,807	160,831	0.7
経常利益			2,863,744	21.2		5,009,183	20.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			1,375		
2. 投資有価証券売却益		—			271		
3. その他		1,165	1,165	0.0	157	1,804	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	5,219			1,169		
2. 固定資産除却損	※4	120,277			175,884		
3. 投資有価証券評価損		—			2,833		
4. 減損損失	※5	66,447			168,292		
5. その他		—	191,945	1.4	219	348,398	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益			2,672,964	19.8		4,662,589	19.4
法人税、住民税及び事業税		1,185,275			1,960,000		
法人税等調整額		△20,868	1,164,407	8.6	△25,747	1,934,253	8.1
中間(当期)純利益			1,508,556	11.2		2,728,337	11.3

(3) 連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,033,205
II 資本剰余金増加高 株式交換による増加			5,594
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			3,038,799
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,671,409
II 利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益		2,728,337	
2. 連結の範囲の変更に伴 う剰余金増加高		7,846	
3. 新規連結に伴う剰余金 増加高		—	2,736,183
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		461,056	
2. 役員賞与		36,000	
3. 自己株式処分差損		5,233	
4. 連結子会社合併による 剰余金減少高		31,535	533,825
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			12,873,767

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,731,177	3,038,799	12,873,767	△324,270	17,319,474
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△293,726		△293,726
役員賞与			△39,000		△39,000
中間純利益			1,508,556		1,508,556
自己株式の取得				△8,153	△8,153
自己株式の処分		90		370	460
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	90	1,175,830	△7,782	1,168,137
平成18年9月30日 残高（千円）	1,731,177	3,038,889	14,049,598	△332,053	18,487,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	71,569	71,569	17,391,044
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△293,726
役員賞与			△39,000
中間純利益			1,508,556
自己株式の取得			△8,153
自己株式の処分			460
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△18,661	△18,661	△18,661
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△18,661	△18,661	1,149,476
平成18年9月30日 残高（千円）	52,908	52,908	18,540,521

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,672,964	4,662,589
減価償却費		294,276	534,352
減損損失		66,447	168,292
連結調整勘定償却額		—	13,699
賞与引当金の増加額		43,605	△1,597
役員賞与引当金の増加額		11,250	—
退職給付引当金の減少額		△2,077	3,875
役員退職慰労引当金の減少額		—	△62,974
貸倒引当金の減少額		△43	4,285
受取利息及び受取配当金		△6,957	△13,133
為替差益		△777	△24,368
投資有価証券売却益		—	△271
投資有価証券評価損		—	2,833
固定資産売却損益		5,219	△205
固定資産除却損		120,277	175,884
売上債権の減少額		4,223	△220,430
たな卸資産の増加額		△16,780	△26,723
仕入債務の増加額		5,857	138,649
未払金の増加額		2,874	187,508
役員賞与の支払額		△39,000	△36,000
その他		△65,526	144,240
小計		3,095,835	5,650,505
利息及び配当金の受取額		6,079	6,310
法人税等の支払額		△1,261,306	△1,746,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,840,608	3,910,119

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		—	△92,280
投資有価証券の売却による収入		—	26,164
有形固定資産の取得による支出		△929,378	△1,823,382
有形固定資産の売却による収入		55,010	2,932
無形固定資産の取得による支出		△17,086	△50,865
その他の投資取得による支出		△545,884	△1,079,727
その他の投資減少による収入		67,189	310,336
貸付金の回収による収入		—	9,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,370,148	△2,696,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		△8,153	△27,115
自己株式売却による収入		460	195,364
配当金の支払額		△293,726	△461,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		△301,419	△292,808
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		777	24,368
V 現金及び現金同等物の増加額		169,818	944,727
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,246,665	5,279,959
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	21,978
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		6,416,483	6,246,665

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>①連結子会社数 5社</p> <p>②連結子会社名 (株)サンマルク (株)サンマルクカフェ (旧社名(株)サンマルク) (株)バケット (株)函館市場 (株)鎌倉パスタ</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称 Saint-marc Cafe USA Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>①連結子会社数 5社</p> <p>②連結子会社名 (株)サンマルク (株)サンマルクカフェ (旧社名(株)サンマルク) (株)バケット (株)函館市場 (株)鎌倉パスタ</p> <p>上記の内、(株)サンマルク、(株)バケット、(株)函館市場、(株)鎌倉パスタについては、(株)サンマルクカフェでの会社分割（新設分割）により新規設立しましたので、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当期首にて連結子会社であった(株)プライム・タイムについては、平成17年12月1日に(株)サンマルクカフェと合併しましたので合併期日までを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称 Saint-marc Cafe USA Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社 Saint-marc Cafe USA Inc.	持分法を適用した非連結子会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
	<p>②たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4～45年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p>	建物及び構築物	4～45年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ —————</p>
建物及び構築物	4～45年					
工具・器具及び備品	2～20年					

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,540百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ11,250千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 198,502千円</p> <p>※5. 子会社における役員賞与引当金 11,250千円</p>	<p>※1. 会社の発行済株式の総数 普通株式 11,388,685株</p> <p>※2. 連結会社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 91,523株</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,789,868千円</p> <p>※4. 非連結子会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 92,261株</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与賞与</td><td style="text-align: right;">2,699,440千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">447,647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">672,078千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,999,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">294,276千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">115,210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,037千円</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンマルクカフェ事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>バケット事業部門</td> <td>営業店舗 資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検討した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,447千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物47,499千円、リース資産15,238千円、その他3,710千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループでは、平成18年3月の会社分割により、主力業態ごとに子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュフローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当中間連結会計期間より統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>	広告宣伝費	175,499千円	給与賞与	2,699,440千円	水道光熱費	447,647千円	消耗品費	672,078千円	賃借料	1,999,504千円	減価償却費	294,276千円	建物及び構築物	3,019千円	土地	2,200千円	建物及び構築物	115,210千円	工具・器具及び備品	30千円	その他	5,037千円	場所	用途	種類	サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	バケット事業部門	営業店舗 資産	建物及び構築物	事業統括管理部門	遊休資産	リース資産	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">331,521千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与賞与</td><td style="text-align: right;">4,767,472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">782,114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,183,581千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">3,324,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">534,352千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,375千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">138,454千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">30,062千円</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C 事業部 (サンマルク)</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>F C 事業部 (函館市場)</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>C A F E 事業部</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>D O R 事業部</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として各事業部を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,292千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物112,191千円、リース資産38,408千円、その他17,692千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	広告宣伝費	331,521千円	給与賞与	4,767,472千円	水道光熱費	782,114千円	消耗品費	1,183,581千円	賃借料	3,324,055千円	減価償却費	534,352千円	工具・器具及び備品	1,375千円	建物及び構築物	979千円	工具・器具及び備品	190千円	建物及び構築物	138,454千円	工具・器具及び備品	6,555千円	長期前払費用	811千円	その他	30,062千円	場所	用途	種類	F C 事業部 (サンマルク)	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	F C 事業部 (函館市場)	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	C A F E 事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	D O R 事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他
広告宣伝費	175,499千円																																																																											
給与賞与	2,699,440千円																																																																											
水道光熱費	447,647千円																																																																											
消耗品費	672,078千円																																																																											
賃借料	1,999,504千円																																																																											
減価償却費	294,276千円																																																																											
建物及び構築物	3,019千円																																																																											
土地	2,200千円																																																																											
建物及び構築物	115,210千円																																																																											
工具・器具及び備品	30千円																																																																											
その他	5,037千円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																																										
バケット事業部門	営業店舗 資産	建物及び構築物																																																																										
事業統括管理部門	遊休資産	リース資産																																																																										
広告宣伝費	331,521千円																																																																											
給与賞与	4,767,472千円																																																																											
水道光熱費	782,114千円																																																																											
消耗品費	1,183,581千円																																																																											
賃借料	3,324,055千円																																																																											
減価償却費	534,352千円																																																																											
工具・器具及び備品	1,375千円																																																																											
建物及び構築物	979千円																																																																											
工具・器具及び備品	190千円																																																																											
建物及び構築物	138,454千円																																																																											
工具・器具及び備品	6,555千円																																																																											
長期前払費用	811千円																																																																											
その他	30,062千円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
F C 事業部 (サンマルク)	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																																										
F C 事業部 (函館市場)	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																																										
C A F E 事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																																										
D O R 事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式	91,523	1,081	62	92,542
合計	91,523	1,081	62	92,542

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	43,800	—	3,000	40,800	—
	第2回新株予約権	普通株式	6,000	—	—	6,000	—
	第3回新株予約権	普通株式	26,000	—	2,000	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	75,800	—	5,000	70,800	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであり、無償であるため残高はありません。

2. 第1回新株予約権及び第3回新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものです。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

③配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	296,087,090	26.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	254,163,218	利益剰余金	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 6,416,483	現金及び預金勘定 6,246,665
現金及び現金同等物 6,416,483	現金及び現金同等物 6,246,665

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,061,213</td> <td>1,318,008</td> <td>53,646</td> <td>1,689,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	3,061,213	1,318,008	53,646	1,689,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,699,415</td> <td>1,148,302</td> <td>38,408</td> <td>1,512,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,699,415	1,148,302	38,408	1,512,705
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																	
工具・器具及び備品	3,061,213	1,318,008	53,646	1,689,558																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具・器具及び備品	2,699,415	1,148,302	38,408	1,512,705																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																				
1年内 575,192千円	1年内 523,702千円																				
1年超 1,133,476千円	1年超 1,045,324千円																				
合計 1,708,669千円	合計 1,569,026千円																				
リース資産減損勘定の残高 38,850千円	リース資産減損勘定の残高 31,145千円																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																				
支払リース料 314,255千円	支払リース料 520,173千円																				
リース資産減損勘定の取崩額 7,532千円	リース資産減損勘定の取崩額 7,263千円																				
減価償却費相当額 302,755千円	減価償却費相当額 502,469千円																				
支払利息相当額 12,950千円	支払利息相当額 23,195千円																				
減損損失 15,238千円	減損損失 38,408千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	113,610	202,532	88,291
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	113,610	202,532	88,921

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	92,106
その他有価証券	
非上場株式	24,463
投資事業組合への出資	19,874

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	113,610	233,896	120,285
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	113,610	233,896	120,285

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	92,261
その他有価証券	
非上場株式	24,463
投資事業組合への出資	19,594

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループはストック・オプションを付与しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,641円31銭	1株当たり純資産額	1,535円96銭
1株当たり中間純利益	133円54銭	1株当たり当期純利益	238円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	133円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	237円30銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	1,508,556	2,728,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	39,000
(うち利益処分による役員賞与)	—	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,508,556	2,689,337
期中平均株式数(株)	11,296,548	11,297,442
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,002	35,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 部門別仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比
サンマルク	764,553	90.6 %
サンマルクカフェ	1,437,171	110.5
函館市場	479,697	89.8
バケット	385,726	112.0
鎌倉パスタ	278,215	258.4
事業統括管理	28,226	156.6
合計	3,373,590	107.1

(注) 1. 前年同期（平成17年9月中間期）の数値は、旧株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっており、事業部門は当連結中間会計期間をベースに遡及算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別販売実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比
サンマルク	2,392,249	97.7 %
サンマルクカフェ	6,378,535	117.1
函館市場	1,734,803	96.6
バケット	1,534,108	119.0
鎌倉パスタ	1,339,427	251.5
事業統括管理	145,662	198.2
合計	13,524,786	116.7

(注) 1. 前年同期（平成17年9月中間期）の数値は、旧株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっており、事業部門は当連結中間会計期間をベースに遡及算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種類別販売実績

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		FC関連売上		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
サンマルク	981,708	111.3	466,306	90.8	944,233	89.6	2,392,249	97.7
サンマルクカフェ	6,166,835	116.8	28,340	98.5	183,359	131.1	6,378,535	117.1
函館市場	1,238,867	95.5	218,308	103.6	277,627	96.7	1,734,803	96.6
バケット	1,497,973	119.4	3,411	99.3	32,724	105.2	1,534,108	119.0
鎌倉パスタ	1,317,740	251.6	—	—	21,687	247.9	1,339,427	251.5
事業統括管理	143,757	198.7	—	—	1,905	170.0	145,662	198.2
合計	11,346,882	121.9	716,367	94.7	1,461,536	96.0	13,524,786	116.7

(注) 1. 前年同期（平成17年9月中間期）の数値は、旧株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっており、事業部門は当連結中間会計期間をベースに遡及算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。